

第89期中 (自平成14年4月1日)  
(至平成14年9月30日)

# 半 期 報 告 書

株式  
会社

関 電 工

東京都港区芝浦4丁目8番33号  
電話 東京(03)4431-2111(代表)

151030

## 目 次

	頁
<b>第一部 企業情報</b> .....	1
<b>第1 企業の概況</b> .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
<b>第2 事業の状況</b> .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	9
<b>第3 設備の状況</b> .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
<b>第4 提出会社の状況</b> .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(4) 大株主の状況 .....	12
(5) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	14
<b>第5 経理の状況</b> .....	16
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	36
2. 中間財務諸表等 .....	37
(1) 中間財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	46
<b>第6 提出会社の参考情報</b> .....	47
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	48

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成14年12月25日

**【中間会計期間】** 第89期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

**【会社名】** 株式会社関電工

**【英訳名】** K A N D E N K O C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 平井 貞雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦4丁目8番33号

**【電話番号】** 03(4431)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部経理チームリーダー 雪村 透

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦4丁目8番33号

**【電話番号】** 03(4431)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部経理チームリーダー 雪村 透

**【縦覧に供する場所】** 株式会社関電工 神奈川支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店  
(大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (百万円)	233,927	241,031	208,530	500,489	500,036
経常利益 (百万円)	5,736	3,225	2,535	9,535	5,650
中間(当期)純利益 (百万円)	2,410	1,366	798	3,889	1,475
純資産額 (百万円)	188,758	187,691	187,542	188,787	188,806
総資産額 (百万円)	423,808	414,981	388,325	448,436	425,303
1株当たり純資産額 (円)	924.25	919.00	916.51	924.38	924.60
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	11.80	6.69	3.90	19.04	7.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.54	45.23	48.30	42.09	44.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,648	662	7,820	4,203	6,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	732	13,107	310	5,195	2,760
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	809	1,203	119	3,454	2,989
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	35,365	50,211	35,798	37,655	44,063
従業員数 (人)	9,397	9,035	8,640	9,233	8,868

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第89期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (百万円)	227,449	237,328	204,978	487,683	489,822
経常利益 (百万円)	5,110	2,898	2,460	8,515	5,075
中間(当期)純利益 (百万円)	2,036	1,297	904	3,167	1,247
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (千株)	205,288	205,288	205,288	205,288	205,288
純資産額 (百万円)	183,470	182,072	181,992	183,167	183,010
総資産額 (百万円)	412,131	404,380	377,102	435,204	413,847
1株当たり純資産額 (円)	893.72	886.91	886.91	892.25	891.62
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	9.92	6.32	4.41	15.43	6.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.52	45.03	48.26	42.09	44.22
従業員数 (人)	8,614	8,255	7,903	8,476	8,119

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第88期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第89期中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の持分法非適用関連会社から、持分法適用非連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用 非連結子会社) ㈱トライクリエイト	東京都江戸川区	200	設備工事業	96.6	営業上の取引 同社に土木・建築工事等を発注して いる。 資金の援助 同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 兼任1名、出向3名、転籍1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	8,519
電気機器販売等	121
合計	8,640

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	7,903
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の事業環境は、建設業界における受注・価格競争が一段と熾烈化するとともに、電力設備投資も削減措置が強化されるなど、極めて厳しい状況で推移した。このような情勢下において当社グループは、価格競争力を向上させるため、グループを挙げてコスト構造改革を推し進め、工事原価や管理間接費の低減に努めた。とりわけ、人件費については、数年前より実施している人員削減に引き続き取り組んだ結果、更なる圧縮を図ることができた。

しかしながら、予想以上に収益環境が悪化した影響から、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,085億3千万円（前中間連結会計期間比325億1百万円減）、経常利益25億3千5百万円（前中間連結会計期間比6億9千万円減）、中間純利益7億9千8百万円（前中間連結会計期間比5億6千7百万円減）となった。

#### 事業の種類別セグメント

##### （設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高は2,002億4千8百万円（前中間連結会計期間比370億9千9百万円減）、完成工事高2,056億9千8百万円（前中間連結会計期間比329億9千6百万円減）、営業利益20億9千4百万円（前中間連結会計期間比3億8千2百万円減）となった。

##### （電気機器販売業等）

電気機器販売業等の業績は、売上高28億3千1百万円（前中間連結会計期間比4億9千4百万円増）、営業利益9千万円（前中間連結会計期間比1億3千万円減）となった。

#### 所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、在外連結子会社がないため、記載していない。

（注）1. 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2. 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前中間連結会計期間		
東京電力(株)	118,631百万円	49.2%
当中間連結会計期間		
東京電力(株)	97,607百万円	46.8%

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では78億2千万円、投資活動では3億1千万円及び財務活動では1億1千9百万円の減少となった。その結果、当中間連結会計期間末の資金は前連結会計年度末より82億6千5百万円減少し、357億9千8百万円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では、営業活動によって78億2千万円の資金が減少した（前中間連結会計期間比84億8千3百万円減）。これは、税金等調整前中間純利益25億6千2百万円に対し、売上債権が208億1千8百万円減少した一方で、仕入債務が290億9千1百万円及び未成工事受入金が30億3千2百万円減少したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって3億1千万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比134億1千8百万円減)。これは主に、有価証券の売却により187億4百万円の収入があったものの、有価証券の取得に175億7千7百万円、投資有価証券の取得に4億2千8百万円及び有形固定資産の取得に15億5千6百万円の支出があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって1億1千9百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比10億8千4百万円増)。これは主に、短期借入金の純増加額として9億5千6百万円の収入があったものの、配当金の支払として10億2千1百万円を支出したことなどによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合について、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高(百万円)			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高	うち施工高 (%)		
前中間会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)	屋内線・環境 設備工事	216,345	96,631	312,976	100,913	212,063	29.2	61,995	91,330
	情報通信工事	7,415	19,693	27,109	17,032	10,076	39.4	3,966	17,308
	配電線工事	156	99,293	99,449	99,247	201	24.5	49	99,283
	工務関係工事	20,556	20,311	40,867	20,134	20,733	51.5	10,671	17,301
	計	244,473	235,929	480,403	237,328	243,075	31.5	76,684	225,224
当中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	屋内線・環境 設備工事	196,384	81,859	278,244	89,835	188,409	29.7	55,897	87,072
	情報通信工事	7,464	19,499	26,964	18,014	8,949	44.1	3,946	19,038
	配電線工事	49	82,530	82,580	82,274	306	23.7	72	82,339
	工務関係工事	17,715	15,092	32,808	14,854	17,954	42.1	7,552	13,259
	計	221,615	198,982	420,597	204,978	215,619	31.3	67,468	201,710
前事業年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	屋内線・環境 設備工事	216,345	185,443	401,788	205,403	196,384	29.9	58,660	192,485
	情報通信工事	7,415	41,842	49,258	41,793	7,464	39.1	2,922	41,024
	配電線工事	156	200,483	200,639	200,590	49	14.8	7	200,584
	工務関係工事	20,556	39,194	59,750	42,035	17,715	51.6	9,146	37,676
	計	244,473	466,963	711,437	489,822	221,615	31.9	70,736	471,770

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

## (2)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)		計 (百万円)
			東京電力㈱	その他	
前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	屋内線・環境設備工事	11,890	3,379	85,643	100,913
	情報通信工事	80	6,364	10,587	17,032
	配電線工事	0	97,075	2,171	99,247
	工務関係工事	517	11,810	7,806	20,134
	計	12,489	118,630	106,208	237,328
当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	屋内線・環境設備工事	14,360	1,791	73,683	89,835
	情報通信工事	406	5,629	11,979	18,014
	配電線工事	-	80,555	1,719	82,274
	工務関係工事	149	9,630	5,073	14,854
	計	14,916	97,606	92,455	204,978

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- |                      |   |
|----------------------|---|
| 栃木県                  | ・栃木県立がんセンター整備電気設備工事                         |
| ㈱竹中工務店               | ・セイコーエプソン㈱諏訪南事業所コージェネレーションシステム棟新築工事(電気設備工事) |
| 三井建設㈱                | ・総合ふれあい健康センターユーパレス弁天建築工事(空調、衛生設備工事)         |
| 札幌ドーム新設工事特定共同企業体     | ・札幌ドーム新設工事に伴う電力設備工事                         |
| ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント | ・㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントFab2新築工事(電気設備工事)       |

当中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- |            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 東京電力㈱      | ・新榛名変電所変圧器増設工事に伴う「電気機器据付並びに関連工事」他3件 |
| 学校法人自治医科大学 | ・自治医科大学附属病院リニューアル計画新病棟新築工事(電気設備工事)  |
| 大成建設㈱      | ・品川プリンスホテルエグゼクティブタワー新築工事(電気設備工事)    |
| 清水建設㈱      | ・トステム㈱石下工場新築工事(電気設備工事)              |
| 富士重工㈱      | ・富士重工業㈱矢島工場コージェネレーション設備工事           |

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間		
東京電力㈱	118,630百万円	50.0%
当中間会計期間		
東京電力㈱	97,606百万円	47.6%

### (3)手持工事高

平成14年9月30日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)		計 (百万円)
		東京電力㈱	その他	
屋内線・環境設備工事	19,081	1,461	167,866	188,409
情報通信工事	2,123	425	6,400	8,949
配電線工事	-	263	42	306
工務関係工事	1,927	8,797	7,229	17,954
計	23,131	10,947	181,539	215,619

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

東京電力㈱	・東富士線No.70～No.75他移設工事並びに関連工事	平成15年6月完成予定
川口市	・伝送施設基盤整備委託(光ファイバープロードバンド・ネットワーク構築工事)	平成15年1月完成予定
学校法人自治医科大学	・自治医科大学附属病院リニューアル計画本館病棟改修工事(電気設備工事)	平成16年2月完成予定
学校法人獨協学園獨協医科大学	・獨協医科大学電源・熱源リニューアル工事	平成17年3月完成予定
清水建設㈱	・(仮称)農林中金昭島センター第二期工事(電気設備工事)	平成15年9月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 5【研究開発活動】

### (設備工事業)

当社は、技術開発研究部を研究開発の拠点とし、現下の厳しい経営環境を踏まえ、「受注・事業領域の拡大」、「コストダウン」、「安全・環境の確保」を重点課題として、高度化・多様化する社会ニーズ、得意先ニーズに即応した新技術の開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は、5億6千8百万円であり、主な研究開発中の課題は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

### 主な研究開発中の課題

#### 「受注・事業領域の拡大」

- ・高圧用コンパクト型キュービクルの開発
- ・下水道配管光ケーブル敷設（FTTH）に伴う効率化工法の開発
- ・鉄塔嵩上げ工法の研究

#### 「コストダウン」

- ・特殊車両架装部の延命化に関する研究
- ・柱上・地上巻取装置の開発

#### 「安全・環境の確保」

- ・リングカッターの改良研究
- ・冷凍機代替フロン（HCFC123）回収工法の研究

### (電気機器販売業等)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

提出会社及び国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2)前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に取得したものは、次のとおりである。

(設備工事業)

提出会社

(株)関電工	車両運搬具	452百万円
	機械装置等	405百万円

(電気機器販売業等)

特記事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	610,000,000
計	610,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注)昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日~ 平成14年9月30日	-	205,288,338	-	10,264,416	-	6,241,308

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,252	3.04
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	5,138	2.50
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,993	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,746	1.82
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	2,943	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,910	1.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,350	1.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,865	0.90
計	-	134,073	65.30

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,056,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,760,000	201,760	-
単元未満株式	普通株式 2,382,338	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	201,755	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれている。

2. 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数5個を除いている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	90,000	-	90,000	0.04
関工商事㈱	東京都文京区湯島4丁目1番18号	1,054,000	-	1,054,000	0.51
関工興業㈱	東京都文京区湯島4丁目1番18号	2,000	-	2,000	0.00
計	-	1,146,000	-	1,146,000	0.55

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	489	486	497	469	419	422
最低(円)	441	441	431	405	405	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3【役員の状況】

#### (1) 新任役員

該当事項なし。

#### (2) 退任役員

該当事項なし。

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、営業部門総括、管理部門総括、環境設備事業部担当	取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、営業統轄本部長、経理部、資材部担当	石坂 道仁	平成14年7月1日
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、営業統轄本部 営業本部長(営業企画担当)、エネルギーソリューション部、国際事業部担当	取締役副社長 (代表取締役)		柴崎 周彌	"
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、営業統轄本部長 兼 営業統轄本部 首都圏担当	取締役副社長 (代表取締役)		井坂 正	"
取締役副社長 (代表取締役)	業務全般、ネットワークソリューション本部長 兼 営業統轄本部 東日本担当	取締役副社長 (代表取締役)		中川 康彦	"
専務取締役	配電本部、電力本部、技術開発研究部担当 兼 安全・環境会議副議長	専務取締役	技術会議副議長 兼 安全・環境会議副議長 兼 技術開発研究、配電、電力 業務総括	内田 健	"
常務取締役	電力本部長 兼 電力本部 営業部長	常務取締役	電力本部長	説田 義暉	"
常務取締役	業務監理部、企画部、総務部、労務部、業務統轄センター(経理部・資材部)担当	常務取締役	業務監理部、企画部、総務部、業務統轄センター設立準備室担当	大澤 基宏	"
常務取締役	中央支店長	常務取締役		石塚 昌昭	"
取締役	業務統轄センター 所長 兼 経理部長	取締役	経理部長	佐々木 宏	"

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業統轄本部 副本部長	取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 営業第一部長	梶野 紘次	平成14年7月1日
取締役	技術会議副議長 兼 技術開発研究部長	取締役	電力本部 副本部長 兼 営業部長	山内 荘平	"
取締役	企画部長	取締役		水江 博	"
取締役	多摩支店長	取締役		石井 敏男	"
取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 営業第一部長	取締役		櫻井 友彦	"
専務取締役	配電本部、電力本部、フロンティア事業部、技術開発研究部担当 兼 安全・環境会議副議長	専務取締役	配電本部、電力本部、技術開発研究部担当 兼 安全・環境会議副議長	内田 健	平成14年11月1日
常務取締役	電力本部長	常務取締役	電力本部長 兼 電力本部 営業部長	説田 義暉	"

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金預金	43,661		54,379		58,905	
2	3	受取手形・完成工事 未収入金等	68,444		60,820		81,762	
3		有価証券	50,269		30,571		36,463	
4		未成工事支出金	72,753		63,586		66,294	
5		その他たな卸資産	7,193		7,820		6,707	
6		その他	14,514		13,729		15,838	
		貸倒引当金	1,403		1,123		1,706	
		流動資産合計	255,433	61.6	229,785	59.2	264,264	62.1
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1)建物・構築物	29,443		27,255		28,111	
		(2)土地	55,120		59,808		59,873	
		(3)その他	9,494	94,058	8,357	95,421	8,960	96,945
2		無形固定資産	1,245		2,169		1,966	
3		投資等						
		(1)投資有価証券	32,316		29,253		31,038	
		(2)繰延税金資産	27,244		27,316		26,764	
		(3)その他	6,240		6,251		6,116	
		貸倒引当金	1,557	64,244	1,871	60,949	1,793	62,126
		固定資産合計	159,548	38.4	158,539	40.8	161,039	37.9
		資産合計	414,981	100	388,325	100	425,303	100
(負債の部)								
流動負債								
1	3	支払手形・工事未払 金等	65,028		53,907		82,999	
2		短期借入金	6,997		7,217		6,178	
3		未成工事受入金	50,787		42,251		45,284	
4		完成工事補償引当金	500		457		489	
5	3	その他	18,456		14,783		17,888	
		流動負債合計	141,770	34.2	118,617	30.5	152,840	35.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金		381		347		455	
2 退職給付引当金		81,876		76,818		78,107	
3 役員退職慰労引当金		1,039		1,163		1,226	
4 その他		873		2,494		2,559	
固定負債合計		84,171	20.3	80,823	20.8	82,348	19.4
負債合計		225,941	54.4	199,441	51.4	235,189	55.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,348	0.3	1,342	0.3	1,308	0.3
(資本の部)							
資本金		10,264	2.5	-	-	10,264	2.4
資本準備金		6,241	1.5	-	-	6,241	1.5
再評価差額金		-	-	-	-	2,305	0.5
連結剰余金		165,766	39.9	-	-	164,854	38.8
その他有価証券評価 差額金		5,452	1.3	-	-	5,191	1.2
自己株式		0	0.0	-	-	17	0.0
子会社の所有する 親会社株式		33	0.0	-	-	33	0.0
資本合計		187,691	45.2	-	-	188,806	44.4
資本金		-	-	10,264	2.6	-	-
資本剰余金		-	-	6,241	1.6	-	-
利益剰余金		-	-	164,414	42.3	-	-
土地再評価差額金		-	-	2,277	0.6	-	-
その他有価証券評価 差額金		-	-	4,405	1.1	-	-
自己株式		-	-	61	0.0	-	-
資本合計		-	-	187,542	48.3	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		414,981	100	388,325	100	425,303	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
完成工事高		241,031	100	208,530	100	500,036	100
完成工事原価		223,446	92.7	192,835	92.5	466,379	93.3
完成工事総利益		17,585	7.3	15,694	7.5	33,657	6.7
販売費及び一般管理費	1	14,789	6.1	13,279	6.4	28,792	5.8
営業利益		2,795	1.2	2,415	1.2	4,864	1.0
営業外収益							
1 受取利息		166		105		269	
2 受取配当金		160		168		275	
3 持分法による 投資利益		-		-		130	
4 その他		259	586	248	522	573	1,248
営業外費用							
1 支払利息		36		40		94	
2 持分法による 投資損失		21		165		-	
3 その他		98	156	197	403	367	462
経常利益		3,225	1.3	2,535	1.2	5,650	1.1
特別利益							
1 前期損益修正益	2	34		646		55	
2 固定資産売却益	3	23		20		156	
3 その他特別利益		3	62	16	684	3	214
特別損失							
1 その他特別損失	4	190	190	657	657	1,566	1,566
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,097	1.3	2,562	1.2	4,298	0.9
法人税、住民税及び 事業税	5	1,729		1,692		2,134	
法人税等調整額	5	-	1,729	-	1,692	736	2,870
少数株主利益		1	0.0	70	0.0	-	-
少数株主損失		-	-	-	-	47	0.0
中間(当期)純利益		1,366	0.6	798	0.4	1,475	0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			165,604		-		165,604
連結剰余金減少高							
1 株主配当金		1,021		-		2,042	
2 役員賞与金		162		-		162	
3 持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高		20	1,204	-	-	20	2,225
中間(当期)純利益			1,366		-		1,475
連結剰余金中間期末(期末)残高			165,766		-		164,854
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	6,241	6,241	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		6,241		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	164,854	164,854	-	-
利益剰余金増加高							
1 中間純利益		-		798		-	
2 土地再評価差額金取崩額		-	-	27	825	-	-
利益剰余金減少高							
1 株主配当金		-		1,021		-	
2 役員賞与金		-		127		-	
3 持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高		-	-	117	1,266	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		164,414		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,097	2,562	4,298
減価償却費		3,058	2,584	6,350
貸倒引当金の増減額 (減少: )		33	508	536
退職給付引当金の増減額 (減少: )		534	1,288	4,303
投資有価証券評価損		68	541	1,264
ゴルフ会員権等評価損		81	3	139
受取利息及び受取配当金		326	274	544
支払利息		36	40	94
持分法による投資損益 (益: )		21	165	130
売上債権の増減額 (増加: )		16,570	20,818	3,078
未成工事支出金の増減額 (増加: )		11,180	2,737	17,666
たな卸資産の増減額 (増加: )		213	1,113	271
仕入債務の増減額 (減少: )		20,459	29,091	2,488
未成工事受入金の増減額 (減少: )		8,452	3,032	13,956
その他		1,662	515	3,473
小計		2,497	6,372	8,804
利息及び配当金の受取額		273	280	467
利息の支払額		36	40	94
法人税等の支払額		2,072	1,688	2,551
営業活動によるキャッシュ・ フロー		662	7,820	6,626

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期性預金の純増減額 (増加：)		15,530	15	9,643
有価証券の取得による支出		16,205	17,577	32,907
有価証券の売却による収入		23,362	18,704	38,863
有形固定資産の取得による 支出		3,572	1,556	5,964
有形固定資産の売却による 収入		29	197	186
投資有価証券の取得による 支出		5,947	428	6,191
投資有価証券の売却による 収入		52	7	68
貸付けによる支出		150	80	435
貸付金の回収による収入		59	251	160
その他		50	154	661
投資活動によるキャッシュ・ フロー		13,107	310	2,760
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		78	956	587
長期借入れによる収入				100
長期借入金の返済による 支出		97	25	433
配当金の支払額		1,021	1,021	2,042
その他		6	28	26
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,203	119	2,989
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	14	11
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		12,555	8,265	6,408
現金及び現金同等物の期首 残高		37,655	44,063	37,655
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		50,211	35,798	44,063

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株)</p> <p>非連結子会社数 16社 非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工ケー・シー・エス警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ カンデンコウ エンジニアリ ング(マレーシア)(株) (株)ネットセーブ (株)関工配電</p> <p>非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び剰余 金(持分に見合う額)は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 17社 非連結子会社名 (株)関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工ケー・シー・エス警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ カンデンコウ エンジニアリ ング(マレーシア)(株) (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)関工配電</p> <p>非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ない。</p>	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 16社 非連結子会社名 (株)関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工ケー・シー・エス警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ カンデンコウ エンジニアリ ング(マレーシア)(株) (株)ネットセーブ (株)関工配電</p> <p>非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び剰余 金(持分に見合う額)は、い ずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 14社</p> <p>持分法適用の非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工ケー・シー・エス警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ</p> <p>(株)ネットセーブについては、重要性を考慮して、同社に対する投資について、当中間連結会計期間より持分法を適用した。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株) (株)関工配電</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (株)トライクリエイト マリーナレジデンシャルホテル開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 15社</p> <p>持分法適用の非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工ケー・シー・エス警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト</p> <p>(株)トライクリエイトについては、株式取得により子会社に該当することとなったため、重要性を考慮して、同社に対する投資について、当中間連結会計期間より持分法を適用した。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 マリーナレジデンシャルホテル開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 14社</p> <p>持分法適用の非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工ケー・シー・エス警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ</p> <p>(株)ネットセーブについては、重要性を考慮して、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (株)トライクリエイト マリーナレジデンシャルホテル開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(5)その他(中間)連結 財務諸表作成のため の基本となる重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「ゴルフ会員権等評価損」は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため、「その他特別損失」に含めることとした。 なお、当中間連結会計期間の「その他特別損失」に含まれている金額は81百万円である。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、83,016百万円である。</p> <p>2.偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.中間連結期末日満期手形の取扱い 当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日のため、中間連結期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,551 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (営業外支払手形)</td> <td>279 "</td> </tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,927	受取手形	1,410百万円	支払手形	8,551 "	流動負債その他 (営業外支払手形)	279 "	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、84,799百万円である。</p> <p>2.偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.連結期末日満期手形の取扱い 当連結会計年度の末日が金融機関の休業日のため、連結期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,660 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (営業外支払手形)</td> <td>288 "</td> </tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,559	受取手形	1,703百万円	支払手形	5,660 "	流動負債その他 (営業外支払手形)	288 "	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、84,007百万円である。</p> <p>2.偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.連結期末日満期手形の取扱い 当連結会計年度の末日が金融機関の休業日のため、連結期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,660 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (営業外支払手形)</td> <td>288 "</td> </tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,741	受取手形	1,703百万円	支払手形	5,660 "	流動負債その他 (営業外支払手形)	288 "
保証先	保証額(百万円)																															
従業員(住宅資金)	2,927																															
受取手形	1,410百万円																															
支払手形	8,551 "																															
流動負債その他 (営業外支払手形)	279 "																															
保証先	保証額(百万円)																															
従業員(住宅資金)	2,559																															
受取手形	1,703百万円																															
支払手形	5,660 "																															
流動負債その他 (営業外支払手形)	288 "																															
保証先	保証額(百万円)																															
従業員(住宅資金)	2,741																															
受取手形	1,703百万円																															
支払手形	5,660 "																															
流動負債その他 (営業外支払手形)	288 "																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																										
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,942百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>723 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>157 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>1,947 "</td> </tr> </table> <p>2.前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額34百万円である。</p> <p>3.固定資産売却益は、土地売却益である。</p>	従業員給料手当	6,942百万円	退職給付費用	723 "	役員退職慰労引当金 繰入額	157 "	事務用品費	1,947 "	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>827 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>174 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>1,624 "</td> </tr> </table> <p>2.前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額612百万円である。</p> <p>3.固定資産売却益は、土地売却益である。</p>	従業員給料手当	6,272百万円	退職給付費用	827 "	役員退職慰労引当金 繰入額	174 "	事務用品費	1,624 "	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>13,461百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,299 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>344 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>3,505 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>624 "</td> </tr> </table> <p>2.前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額40百万円である。</p> <p>3.固定資産売却益は、土地売却益である。</p>	従業員給料手当	13,461百万円	退職給付費用	1,299 "	役員退職慰労引当金 繰入額	344 "	事務用品費	3,505 "	貸倒引当金繰入額	624 "
従業員給料手当	6,942百万円																											
退職給付費用	723 "																											
役員退職慰労引当金 繰入額	157 "																											
事務用品費	1,947 "																											
従業員給料手当	6,272百万円																											
退職給付費用	827 "																											
役員退職慰労引当金 繰入額	174 "																											
事務用品費	1,624 "																											
従業員給料手当	13,461百万円																											
退職給付費用	1,299 "																											
役員退職慰労引当金 繰入額	344 "																											
事務用品費	3,505 "																											
貸倒引当金繰入額	624 "																											

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
<p>4. その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>68 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td>81 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173 "</td> </tr> </table>	建物・構築物除却損	24百万円	投資有価証券評価損	68 "	ゴルフ会員権等評価損	81 "	計	173 "	<p>4. その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>541 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>627 "</td> </tr> </table>	建物・構築物除却損	85百万円	投資有価証券評価損	541 "	計	627 "	<p>4. その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>1,264 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,479 "</td> </tr> </table>	建物・構築物除却損	75百万円	投資有価証券評価損	1,264 "	ゴルフ会員権等評価損	139 "	計	1,479 "
建物・構築物除却損	24百万円																							
投資有価証券評価損	68 "																							
ゴルフ会員権等評価損	81 "																							
計	173 "																							
建物・構築物除却損	85百万円																							
投資有価証券評価損	541 "																							
計	627 "																							
建物・構築物除却損	75百万円																							
投資有価証券評価損	1,264 "																							
ゴルフ会員権等評価損	139 "																							
計	1,479 "																							
<p>5. 法人税等の表示方法</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>5. 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>43,661百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td>20,201 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>26,750 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>50,211 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	43,661百万円	預入期間が3か月を超える定期性預金	20,201 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	26,750 "	現金及び現金同等物	50,211 "	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>54,379百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td>26,073 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>7,491 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,798 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	54,379百万円	預入期間が3か月を超える定期性預金	26,073 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,491 "	現金及び現金同等物	35,798 "	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>58,905百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td>26,088 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>11,247 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>44,063 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	58,905百万円	預入期間が3か月を超える定期性預金	26,088 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,247 "	現金及び現金同等物	44,063 "
現金預金勘定	43,661百万円																									
預入期間が3か月を超える定期性預金	20,201 "																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	26,750 "																									
現金及び現金同等物	50,211 "																									
現金預金勘定	54,379百万円																									
預入期間が3か月を超える定期性預金	26,073 "																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,491 "																									
現金及び現金同等物	35,798 "																									
現金預金勘定	58,905百万円																									
預入期間が3か月を超える定期性預金	26,088 "																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,247 "																									
現金及び現金同等物	44,063 "																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>212</td> <td>149</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,175</td> <td>1,379</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>5,207</td> <td>3,314</td> <td>1,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,595</td> <td>4,843</td> <td>2,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,350 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,751 "</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>963 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 -</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	212	149	63	車両運搬具	2,175	1,379	795	工具器具・備品	5,207	3,314	1,893	合計	7,595	4,843	2,751	1年内	1,401百万円	1年超	1,350 "	合計	2,751 "	支払リース料	963百万円	減価償却費相当額	963 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>119</td> <td>54</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,464</td> <td>1,007</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4,262</td> <td>2,646</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,847</td> <td>3,708</td> <td>2,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,148 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,138 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>701 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 -</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	119	54	65	車両運搬具	1,464	1,007	457	工具器具・備品	4,262	2,646	1,615	合計	5,847	3,708	2,138	1年内	990百万円	1年超	1,148 "	合計	2,138 "	支払リース料	701百万円	減価償却費相当額	701 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>109</td> <td>46</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,547</td> <td>916</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4,669</td> <td>2,765</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,327</td> <td>3,728</td> <td>2,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,400 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,598 "</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,766 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 -</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	109	46	63	車両運搬具	1,547	916	631	工具器具・備品	4,669	2,765	1,903	合計	6,327	3,728	2,598	1年内	1,198百万円	1年超	1,400 "	合計	2,598 "	支払リース料	1,766百万円	減価償却費相当額	1,766 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	212	149	63																																																																																									
車両運搬具	2,175	1,379	795																																																																																									
工具器具・備品	5,207	3,314	1,893																																																																																									
合計	7,595	4,843	2,751																																																																																									
1年内	1,401百万円																																																																																											
1年超	1,350 "																																																																																											
合計	2,751 "																																																																																											
支払リース料	963百万円																																																																																											
減価償却費相当額	963 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	119	54	65																																																																																									
車両運搬具	1,464	1,007	457																																																																																									
工具器具・備品	4,262	2,646	1,615																																																																																									
合計	5,847	3,708	2,138																																																																																									
1年内	990百万円																																																																																											
1年超	1,148 "																																																																																											
合計	2,138 "																																																																																											
支払リース料	701百万円																																																																																											
減価償却費相当額	701 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	109	46	63																																																																																									
車両運搬具	1,547	916	631																																																																																									
工具器具・備品	4,669	2,765	1,903																																																																																									
合計	6,327	3,728	2,598																																																																																									
1年内	1,198百万円																																																																																											
1年超	1,400 "																																																																																											
合計	2,598 "																																																																																											
支払リース料	1,766百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,766 "																																																																																											

( 有価証券関係 )

有価証券

前中間連結会計期間末 ( 平成13年 9月30日 )

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債	19,904	19,891	12
(3) その他	4,597	4,597	0
合計	24,511	24,499	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 株式	10,845	20,229	9,383
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,000	1,006	6
合計	11,845	21,235	9,389

3. 時価評価されてない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	4,745
変動利付ユーロ円債	3,717
MMF ( マネー・マネージメント・ファンド )	18,548
FFF ( フリー・ファイナンシャル・ファンド )	6,202

当中間連結会計期間末 ( 平成14年 9月30日 )

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	20,000	19,985	14
(3) その他	6,063	6,064	0
合計	26,064	26,049	14

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 株式	9,910	17,494	7,584
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,910	17,494	7,584

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	4,822
変動利付ユーロ円債	3,280
MMF ( マネー・マネージメント・ファンド )	4,507

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	22,604	22,568	35
(3) その他	4,098	4,099	0
合計	26,703	26,667	35

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,907	18,741	7,834
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,000	1,012	12
合計	11,907	19,753	7,846

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,804
変動利付コーポ円債	3,717
MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	8,547
FFF（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	200

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	238,694	2,337	241,031	-	241,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	11,809	11,822	(11,822)	-
計	238,707	14,146	252,853	(11,822)	241,031
営業費用	236,231	13,925	250,156	(11,920)	238,235
営業利益	2,476	220	2,697	98	2,795

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	205,698	2,831	208,530	-	208,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	8,717	8,730	(8,730)	-
計	205,710	11,549	217,260	(8,730)	208,530
営業費用	203,616	11,459	215,075	(8,961)	206,114
営業利益	2,094	90	2,184	230	2,415

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	492,907	7,129	500,036	-	500,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	23,826	23,855	(23,855)	-
計	492,936	30,956	523,892	(23,855)	500,036
営業費用	488,457	30,738	519,196	(24,023)	495,172
営業利益	4,478	217	4,696	168	4,864

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等：電気機械、器具の販売及びその他の事業

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）及び

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）及び

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 919.00円	1株当たり純資産額 916.51円	1株当たり純資産額 924.60円
1株当たり中間純利益金額 6.69円	1株当たり中間純利益金額 3.90円	1株当たり当期純利益金額 7.23円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において採用していた方法により算定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。  1株当たり純資産額 918.60円 1株当たり中間純利益金額 3.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間純利益 -	中間純利益 798百万円	当期純利益 -
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係る中間純利益 -	普通株式に係る中間純利益 798百万円	普通株式に係る当期純利益 -
期中平均株式数 -	期中平均株式数 204,656千株	期中平均株式数 -

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定である。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、当連結会計年度の損益に与える影響額は18,141百万円(特別利益)と見込まれる。</p>	

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金預金		42,626		53,530		57,266		
2 受取手形	4	18,217		22,046		18,532		
3 完成工事未収入金		48,841		37,323		61,618		
4 有価証券		50,260		30,571		36,463		
5 未成工事支出金		72,450		63,434		66,549		
6 材料貯蔵品		5,236		4,794		4,374		
7 その他	3	14,189		13,258		15,384		
貸倒引当金		1,365		1,056		1,654		
流動資産合計		250,456	61.9	223,902	59.4	258,535	62.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		25,485		23,598		24,375		
(2) 土地		54,546		59,234		59,300		
(3) その他		11,142		9,840		10,447		
計		91,174		92,673		94,122		
2 無形固定資産		1,217		2,136		1,939		
3 投資等								
(1) 投資有価証券		30,044		27,197		28,611		
(2) 繰延税金資産		26,469		26,506		25,961		
(3) その他		6,489		6,474		6,372		
貸倒引当金		1,472		1,789		1,696		
計		61,531		58,389		59,249		
固定資産合計		153,923	38.1	153,199	40.6	155,311	37.5	
資産合計		404,380	100	377,102	100	413,847	100	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	4	19,617		16,083		18,324		
2 工事未払金		45,591		37,246		63,449		
3 短期借入金		6,157		6,067		5,757		
4 未払法人税等		1,453		1,544		1,433		
5 未成工事受入金		50,206		41,921		45,151		
6 完成工事補償引当金		497		457		489		
7 その他	3	16,255		12,685		15,572		
流動負債合計	4	139,777	34.6	116,005	30.8	150,178	36.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金		325		308		417	
2 退職給付引当金		81,165		76,038		77,370	
3 役員退職慰労引当金		977		1,108		1,153	
4 その他		60		1,650		1,716	
固定負債合計		82,529	20.4	79,105	21.0	80,658	19.5
負債合計		222,307	55.0	195,110	51.7	230,836	55.8
(資本の部)							
資本金		10,264	2.5	-	-	10,264	2.5
資本準備金		6,241	1.5	-	-	6,241	1.5
利益準備金		2,566	0.6	-	-	2,566	0.6
再評価差額金		-	-	-	-	2,305	0.6
その他の剰余金							
1 任意積立金		154,331		-		154,331	
2 中間(当期) 未処分利益		3,230		-		2,154	
その他の剰余金合計		157,562	39.0	-	-	156,486	37.8
その他有価証券 評価差額金		5,438	1.3	-	-	5,165	1.2
自己株式		-	-	-	-	17	0.0
資本合計		182,072	45.0	-	-	183,010	44.2
資本金		-	-	10,264	2.7	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		-	-	6,241		-	-
資本剰余金合計		-	-	6,241	1.7	-	-
利益剰余金							
1 任意積立金		-	-	154,347		-	-
2 中間未処分利益		-	-	4,505		-	-
利益剰余金合計		-	-	158,853	42.1	-	-
土地再評価差額金		-	-	2,277	0.6	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	4,398	1.2	-	-
自己株式		-	-	42	0.0	-	-
資本合計		-	-	181,992	48.3	-	-
負債資本合計		404,380	100	377,102	100	413,847	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
完成工事高		237,328	100	204,978	100	489,822	100
完成工事原価		220,530	92.9	189,990	92.7	457,537	93.4
完成工事総利益		16,798	7.1	14,988	7.3	32,285	6.6
販売費及び一般管理費		14,469	6.1	12,885	6.3	28,050	5.7
営業利益		2,328	1.0	2,102	1.0	4,234	0.9
営業外収益							
1 受取利息		66		17		84	
2 その他		628	0.3	566	0.3	1,200	0.3
営業外費用							
1 支払利息割引料		28		30		79	
2 その他		96	0.1	195	0.1	363	0.1
経常利益		2,898	1.2	2,460	1.2	5,075	1.0
特別利益	1	45	0.0	681	0.3	211	0.0
特別損失	2	185	0.1	649	0.3	1,544	0.3
税引前中間(当期) 純利益		2,759	1.2	2,492	1.2	3,742	0.8
法人税、住民税及び 事業税	3	1,462		1,588		1,848	
法人税等調整額	3	-	0.6	-	0.8	647	0.5
中間(当期)純利益		1,297	0.5	904	0.4	1,247	0.3
前期繰越利益		1,933		1,007		1,933	
土地再評価差額金 取崩額		-		27		-	
利益準備金取崩額		-		2,566		-	
中間配当額		-		-		1,026	
中間(当期) 未処分利益		3,230		4,505		2,154	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において流動資産の有価証券に含めていた「自己株式」(前中間期末0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>	
		<p>(自己株式の表示) 前事業年度まで、流動資産の有価証券に含めていた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、79,324百万円である。</p> <p>2.偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,927</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,927	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、80,867百万円である。</p> <p>2.偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,559</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,559	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、80,157百万円である。</p> <p>2.偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,741</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,741
保証先	保証額(百万円)													
従業員(住宅資金)	2,927													
保証先	保証額(百万円)													
従業員(住宅資金)	2,559													
保証先	保証額(百万円)													
従業員(住宅資金)	2,741													
<p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4.中間期末日満期手形の取扱い 当中間会計期間の末日が金融機関の休業日のため、中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9,269 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (営業外支払手形)</td> <td>279 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,319百万円	支払手形	9,269 "	流動負債その他 (営業外支払手形)	279 "	<p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4.期末日満期手形の取扱い 当事業年度の末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,954 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (営業外支払手形)</td> <td>288 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,651百万円	支払手形	6,954 "	流動負債その他 (営業外支払手形)	288 "	
受取手形	1,319百万円													
支払手形	9,269 "													
流動負債その他 (営業外支払手形)	279 "													
受取手形	1,651百万円													
支払手形	6,954 "													
流動負債その他 (営業外支払手形)	288 "													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)												
<p>3.法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>4.減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,929百万円	無形固定資産	15 "	<p>1.特別利益の主なものは、貸倒引当金戻入額11百万円である。</p> <p>2.特別損失の主なものは、投資有価証券評価損534百万円である。</p> <p>3.法人税等の表示方法 同左</p> <p>4.減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,448百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>52 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,448百万円	無形固定資産	52 "	<p>1.特別利益の主なものは、土地売却益156百万円である。</p> <p>2.特別損失の主なものは、投資有価証券評価損1,246百万円である。</p> <p>4.減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,012百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,012百万円	無形固定資産	31 "
有形固定資産	2,929百万円													
無形固定資産	15 "													
有形固定資産	2,448百万円													
無形固定資産	52 "													
有形固定資産	6,012百万円													
無形固定資産	31 "													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,292</td> <td>4,669</td> <td>2,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,292</td> <td>4,669</td> <td>2,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,274 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,622 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>923 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 -</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	7,292	4,669	2,622	合計	7,292	4,669	2,622	1年内	1,348百万円	1年超	1,274 "	合計	2,622 "	支払リース料	923百万円	減価償却費相当額	923 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>5,611</td> <td>3,563</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,611</td> <td>3,563</td> <td>2,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,101 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,047 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>676 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 -</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	5,611	3,563	2,047	合計	5,611	3,563	2,047	1年内	946百万円	1年超	1,101 "	合計	2,047 "	支払リース料	676百万円	減価償却費相当額	676 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>6,068</td> <td>3,581</td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,068</td> <td>3,581</td> <td>2,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,487 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,694 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 -</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	6,068	3,581	2,487	合計	6,068	3,581	2,487	1年内	1,150百万円	1年超	1,337 "	合計	2,487 "	支払リース料	1,694百万円	減価償却費相当額	1,694 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	7,292	4,669	2,622																																																																	
合計	7,292	4,669	2,622																																																																	
1年内	1,348百万円																																																																			
1年超	1,274 "																																																																			
合計	2,622 "																																																																			
支払リース料	923百万円																																																																			
減価償却費相当額	923 "																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	5,611	3,563	2,047																																																																	
合計	5,611	3,563	2,047																																																																	
1年内	946百万円																																																																			
1年超	1,101 "																																																																			
合計	2,047 "																																																																			
支払リース料	676百万円																																																																			
減価償却費相当額	676 "																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	6,068	3,581	2,487																																																																	
合計	6,068	3,581	2,487																																																																	
1年内	1,150百万円																																																																			
1年超	1,337 "																																																																			
合計	2,487 "																																																																			
支払リース料	1,694百万円																																																																			
減価償却費相当額	1,694 "																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 886.91円	1株当たり純資産額 886.91円	1株当たり純資産額 891.62円
1株当たり中間純利益金額 6.32円	1株当たり中間純利益金額 4.41円	1株当たり当期純利益金額 6.08円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において採用していた方法により算定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。  1株当たり純資産額 886.73円  1株当たり中間純利益金額 4.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債がないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出している。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間純利益 -	中間純利益 904百万円	当期純利益 -
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係る中間純利益 -	普通株式に係る中間純利益 904百万円	普通株式に係る当期純利益 -
期中平均株式数 -	期中平均株式数 205,228千株	期中平均株式数 -

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定である。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、当事業年度の損益に与える影響額は18,141百万円(特別利益)と見込まれる。</p>	

(2)【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |              |                |
|--------------|----------------|
| (1)決議年月日     | 平成14年11月19日    |
| (2)中間配当金総額   | 1,025,988,355円 |
| (3)1株当たりの額   | 5円             |
| (4)中間配当支払開始日 | 平成14年12月9日     |

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月28日提出
-----------------	----------------	-----------------------------	--------------

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 関 電 工

取締役社長 平 井 貞 雄 殿

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	和 田 光 郎
--------------	-------	---------

代表社員 関与社員	公認会計士	穂 山 正 治
--------------	-------	---------

関与社員	公認会計士	渡 部 雄 治
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社関電工及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社 関 電 工

取締役社長 平井 貞雄 殿

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	和田 光 郎
--------------	-------	--------

代表社員 関与社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
--------------	-------	---------

関与社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
------	-------	---------

関与社員	公認会計士	平 松 正 己
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社関電工及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 関 電 工

取締役社長 平井 貞雄 殿

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	和田 光 郎
--------------	-------	--------

代表社員 関与社員	公認会計士	穂山 正 治
--------------	-------	--------

関与社員	公認会計士	渡部 雄 治
------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社関電工の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社 関 電 工

取締役社長 平井 貞雄 殿

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	和田 光 郎
--------------	-------	--------

代表社員 関与社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
--------------	-------	---------

関与社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
------	-------	---------

関与社員	公認会計士	平 松 正 己
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社関電工の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。